被爆国日本の責務を問う

刺激的なシンポジウム

私見創見 Friday

山脇　直司
東京大学名誉教授
星槎大学学部長

やまわき・なおし
1949年、八戸市生まれ。専門は公共哲学、社会思想史。著書に『公共哲学からの応答』など。一橋大経済学部卒。埼玉県在住。

4月に入って私は、原発をめぐる刺激的な二つのシンポジウムに参加する機会を得た。今回は、そこでの経験を基に思いを巡らしてみたい。

最初のシンポジウムは、4月3日と4日に原発大国フランスのリヨン大学で行われ、日本から私を含め8人が招待され、福島第1原発事故が与えた衝撃などを英語で論じあった。隣国のドイツでは世論の約90%が脱原発を支持し、2022年までに全ての原発停止が決まっているのに対し、フランスでは電力の約75%を原発に依存していることもあって、減原発の動きはあっても脱原発の目立った動きはなく、両国は大きな対照を見せている。

ドイツが脱原発した後でも、フランスから輸入できるという奥の手が残っているのではないかという疑問の声を、ドイツ側が払拭（ふっしょく）できないのはそのためである。そういう事情もあり、前回の私見創見で述べたように、毎年ドイツのミュンヘン工科大学で国際会議を催している私としては、フランスで原発問題やエネルギー転換の可能性をぜひ論じあいたいという気持ちで、今回の会議に積極的に参加した。

シンポでは、福島原発事故以降の日本の現状についてさまざまな角度からの報告がなされ、フランスの学者がそれに質問するという形で行われた。私は、福島の現状は原発事故がまだ収束されていないこと、日本の政治家や大新聞の間で脱原発に対するスタンスが二分されていること、核廃棄物処理問題が世界中の大問題であることなどを報告したが、その中で、まだ稼働していない六ケ所村核燃料再処理工場とフランスのラ・アーグ再処理工場やアレバ社との関係にも言及した。

それに対し、フランス側からの質問は、脱原発した場合にロシアの天然ガスに依存しすぎる危険性をどう考えるか、中国の原発問題を考慮せずに日本で脱原発を宣言できるのかというリアル・ポリティーク的なものに限られたのが少し残念だったと思う。

二つ目のシンポジウムは、去る12日に日本生物地理学会の主催で「次世代にどのような社会を贈るのか」というタイトルの下、多くの聴衆が参加し立教大学で行われた。そこでの焦点は、20世紀に人類が生んだプルトニウムという危険な有毒物質をどのように消滅させうるかという問題であり、さまざまな見解の学者から自民党代議士までが白熱した議論を繰り広げ、私もコメントと結びの言葉を述べた。言うまでもなく、プルトニウムは、1941年前後に発見され、自然界には極めて乏しく、長崎に投下された原爆材料となった（人工）元素である。

「核の平和利用」という名目のもとで開発が進んだ原発は、当初、使用済みの核廃棄物からそのプルトニウムを取り出すように再処理し、それを高速増殖炉で新たな燃料に変えるサイクルの創造を夢見ていた。しかし、日本の「もんじゅ」もフランスの「スーパーフェニックス」も頓挫し、その夢がいまや破綻しつつある。そればかりでない。最近、非核保有国である日本が数千発の核兵器を作れる量のプルトニウムを持つことへの懸念とともに、六ケ所再処理工場の稼働への懸念をも、同盟国アメリカが表明し始めたことは、大変皮肉なことと言えよう。

いずれにせよ、この二つのシンポジウムは、「将来世代に対して我々がどのような責任を担うのか」という根本問題を、被爆国日本が世界中に率先して問いかける責務を負っていることをあらためて自覚させた意義深いものであった。

デーリー東北　2014.4.18　デーリー東北新聞社